

組が求められる。また日本版DMO<sup>39</sup>等の新たな戦略推進主体の形成等により、観光地域づくり、ブランドづくりを推進していくことが必要である。

同じく農業についてみると、商談機会の確保や輸出に必要な情報提供等の輸出振興の取組により、農林水産物輸出は拡大を続けており、2014年の輸出額は前年比11.1%増の6,117億円と過去最大となっている。うち農産物は野菜・果実等（りんご、ながいも等）を中心に前年比13.8%増、水産物も同5.4%増となった。農産品輸出は、地域経済を広く底上げすることが期待されており、引き続き農林水産業の輸出振興の取組を進めることが重要である。また、農業従事者の高齢化が進展し、農業の生産性や所得は低水準に止まっており、経営規模の拡大や法人化、青年層の新規就農<sup>40</sup>、さらには地域資源を活用した6次産業化を進めることで、生産性の高い農業を目指すことが重要である。

## 第2節 好循環の進展とデフレ脱却に向けた動き

前節でみたように、景気は、一時、個人消費などに弱さがみられたが、緩やかな回復基調を維持してきた。企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながるなど、経済の好循環が着実に回り始めている。デフレ脱却<sup>41</sup>に向けた動きについては、物価の動向に加え、再びデフレに戻る見込みがないかという観点から、経済の好循環の進展状況を合わせてみるのが重要である。本節では、経済の好循環の進展状況を賃金引上げの動きから確認するとともに、その中でみられるデフレ脱却に向けた動きを確認する。また、2014年夏以降の原油価格の下落<sup>42</sup>が我が国経済に及ぼす影響を分析し、デフレ脱却に向けた前向きな要因となっていることを確認する。

### 1 雇用・所得環境の動き

雇用・所得環境は、労働需給が引き締まりつつあり、雇用者数が増加傾向となり、賃金も底

- 注** (39) Destination Management/Marketing Organization。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となっていく地域観光づくりの推進主体。
- (40) 農林水産省「新規就農者調査」によると、2013年の新規就農者全体のうち39歳以下の者は26.3%。また、新たに法人等の常雇いとして雇用されることにより農業に従事することとなった者（新規雇用就農者）のうち39歳以下の者は59.8%。
- (41) 内閣府は、2006年3月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。デフレ脱却の実現により、①実質金利の高止まりが是正され、企業が将来における名目売上の拡大を期待することにより前向きな投資が出てくる、②企業の生む付加価値が圧縮される状況が是正され、生産性上昇が賃金上昇につながりやすい環境が実現される、③経済成長が進み財政健全化を促し、そうした財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環の動きがより確かなものになることが期待される（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2015)）。
- (42) 原油価格は世界需要の減退懸念に加えて供給が潤沢であることから、2014年夏から2015年1月中旬にかけて下落したが、アメリカ国内で原油生産量が減少すると見込まれたこと等により、2015年1月中旬以降、原油価格は上昇傾向にある。

堅く推移するなど、改善傾向にある。ここでは、物価がデフレではない状況となった2006年春以降（以下本節において「前回」という。）<sup>43</sup>と比較しつつ2013年秋以降（以下本節において「今回」という。）<sup>44</sup>の雇用情勢を労働需給及び賃金の観点から点検し、今回の経済の好循環の進展状況を確認する。

### ●労働需給は非製造業を中心に引き締まりつつある

前回と今回の労働需給の動向を比較すると、2015年1－3月期では、有効求人倍率は1992年以来の高水準、完全失業率は1997年以来の低水準となるなど、今回の方が前回よりも労働需給は引き締まっている（第1－2－1図（1））。最近の完全失業率は構造失業率<sup>45</sup>近傍まで低下している可能性があるが、過去にも完全失業率が構造失業率を下回ることがあったことから、景気の回復が続くことにより、また労働市場を中心とする構造改革の進展等によっては、完全失業率が一段と低下する余地がある。

労働需給の規模別・業種別の動向について、日銀短観（2015年6月調査）で確認してみよう。雇用人員判断DIは、前回と今回のいずれも雇用不足感が高まっている（第1－2－1図（2））。ただし、今回は、前回以上に非製造業において雇用不足感が高まっている。非製造業における雇用不足感を背景として、全産業では1992年以来の「不足」超の水準となっている。雇用人員判断DIを規模別・業種別にみると、以下の点が確認できる（第1－2－1図（3）、（4））。

第一に、大企業では、前回の方が今回よりも雇用不足感が強い。前は「他の加工業種」で雇用不足感が強く、また、「素材」で「不足」超となるなど、非製造業に加え製造業においても不足感が強かった。しかし、今回は「他の加工業種」で前回ほどの雇用不足感がないことに加え、「素材」が依然として「過剰」超となっているなど、製造業で不足感が高まっていない。これは、製造業における海外生産移転の動きや合理化・省力化の動きが進んだ中で、製造業からサービス産業へ経済構造がシフト<sup>46</sup>したことなどが影響しているとみられる。

第二に、中小企業では、前回よりも今回の方が雇用不足感が強い。2013年以降、雇用人員が不足していると回答する企業が増加しており、特に、「建設・不動産」、「小売・対個人サービス」及び「他の非製造業」といった業種で雇用不足感が高まっている。「建設・不動産」は東日本大震災からの復興需要等により建設労働者の需給がひっ迫していること、「小売・対個人サービス」は介護、小売、飲食店で労働需要に労働供給が追い付いていないこと、「他の非

注 (43) 内閣府（2007）は、2007年央までの状況から、「物価の動向を総合的にみると、デフレからの脱却は視野に入っているものの、海外経済の動向などにみられるリスク要因を考慮しつつ、デフレに後戻りする可能性がないかどうか、注視していく必要がある」と指摘している。

(44) 月例経済報告において、デフレ状況にあると判断されていたのは、2001年3月から2006年6月までの期間及び2009年11月から2013年11月までの期間である。

(45) 構造失業率は、推計方法等によって値が異なるため、その水準は幅を持つ必要がある。なお、これまで構造失業率は3%台半ばとみられているが、宮崎（2015）は、「一般に、地価の上昇局面では、人口移動が活発化する傾向があり、求職者も多くの雇用機会を得やすくなるため、構造的失業の推計に含まれる「摩擦的失業」が減少する可能性がある。資産デフレからの脱却が進む中、構造失業率は中長期的な低下局面に入った可能性が高い」と述べている。

(46) 製造業からサービス産業への経済構造のシフトについては、第3章第1節を参照。